

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成24年1月10日

京都市長 門川 大作

1 競争入札に付する事項

対象となる工事

(1) 工事名称

高岩橋他補修（その2）工事

(2) 工事場所

市道大塚経17号線他 京都市山科区大塚高岩町他地内

(3) 工事概要

工事延長 高岩橋：38.8メートル，天神橋：39.0メートル

塗装塗替工：一式，伸縮装置取替工：1式，地覆補修工：一式，ひび割れ補修
工：一式，高欄及び落下物防止柵取替工：一式，変位制限構造補強工：一式

(4) 工期

契約の日から平成24年9月28日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲
内）の額を支払う。ただし、部分払を請求した後は、中間前払金を請求するこ
とはできないこととする。

なお、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」
という。）を経て契約することとなった場合には、上記の4割を2割と読み替え
るとともに、中間前払金の支払対象外とする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は必要に応じて行う。ただし、中間前払金を請求し
た後は、部分払を請求することはできないこととする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を提出する日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であつて、同日（(5)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げるすべての条件を満たす者

- (1) 建設業法に基づく鋼構造物工事業の許可を受けていること。
- (2) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。以下同じ。）における「鋼構造物」の総合評定値が850点以上あること。
- (3) 単独又は共同企業体の構成員として元請け受注した工事で、次のア～ウの全ての要件を満たす工事の施工実績があること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績である場合には、出資比率20%以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。
 - ア 国，地方公共団体，地方道路公社法に基づく道路公社又は高速道路株式会社法に基づく高速道路株式会社（それぞれの前身である各道路公団を含む）のいずれかが発注したものであること。
 - イ 平成9年度以降に受注し完成済みであること。
 - ウ 下記の要件を満たす工事であること（別々の契約でも可）。
 - (ア) 片側2車線以上で供用中の自動車専用道路の本線車線規制（1車線以上の規制で、残車線を通行させるもの）を実施したもの。
 - (イ) 道路橋において、鋼上部工への落橋防止装置又は変位制限装置の設置、又は以上の取替えを実施したもの。
- (4) 建設業法上の鋼構造物工事業に係る監理技術者（監理技術者講習を受講し監理技術者講習修了証の発行を受けている者に限る。）を専任で1名以上配置し得ること。

なお、配置予定の技術者については、次の条件をすべて満たしていること。

ア 一般競争入札参加資格確認申請日（以下「申請日」という。）において、他の工事に技術者として配置されていないこと。

イ 申請日から落札決定までの期間に、すべての工事の入札案件において技術者として配置を予定されていない者であること。

ウ 落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められないこと。

エ 常勤の自社社員であり、かつ申請日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

(5) 京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

(6) 京都市行財政局財政部契約課（以下「契約課」という。）が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限る。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限る。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

(7) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の1時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていないなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(7)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードして入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(3)により設計図書等を購入する。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）、(3)により設計図書を購入する。

(3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社吉川測器

京都市上京区東堀川通下長者町下る3-5-1

(電話075-451-5220)

想定販売金額 3,520円 (A1青写真 25枚, A4コピー 68枚)

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 本件入札及び本件と開札日を同じくする他の同種工事の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限る。）において、低入札価格調査制度に係る調査基準価格（以下「低入札調査基準価格」という。）を下回る額の応札を複数の入札で行った場合は、その者の行った入札を

無効とする。

(7) 入札期間

平成24年1月30日（月）、31日（火）及び2月1日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(8) 予定価格及び低入札価格調査基準価格

予定価格 106,000,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

低入札調査基準価格 89,590,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

(9) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(11)に記載の方法により次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（用紙交付）

ウ 建設業法に基づく鋼構造物工事業の許可通知書又は許可証明書（写しでも可とする。）

エ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

オ 施工実績調書（用紙交付）

3(3)の施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

カ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(4)の技術者を記載し、その者の監理技術者資格者証（表面及び裏面）の写し及び監理技術者講習修了証の表面の写しを添付すること。

(10) 入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び施工実績調書の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ（ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>）及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書、技術者配置予定調書及び施工実績調書（以下「申請書等」という。）を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除き、午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(11) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2007で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader8.0で扱えること。）にして添付すること（添付できるデータは1ファイルのみであるので、積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を1つのファイルにして添付すること。）。

イ 端末機利用者の場合

積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及び工事場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札、低入札価格調査及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成24年2月2日（木）午前9時30分

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定す

る。

(3) 低入札価格調査資料の提出

入札参加資格の有無にかかわらず、入札者が低入札調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合（以下、その入札者を「低入札価格入札者」という。）は、平成24年2月6日（月）午後5時までに、低入札価格調査に必要な書類等（以下「低入札価格調査資料」という。）を2の場所に提出しなければならない。

低入札価格入札者が、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず、その者に対し要綱第29条第1項の規定に基づき競争入札参加停止措置を行う。

(4) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。ただし、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者が、低入札価格入札者の場合は、当該入札者（以下「落札予定者」という。）に対して低入札価格調査を実施することとなるが、調査の結果、適格となった場合にのみ、その者との契約を行う。

(5) 低入札価格調査を経て落札者となった者の入札参加制限

落札予定者が低入札価格調査を経て落札者となり契約した場合は、契約の日から当該請負者が提出する完成通知書に記載の完成の日（当該期間が1年を超える場合は、1年を経過する日）まで、契約課が実施する当該種目の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）には参加できないものとする。

(6) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限る。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(7) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあつては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表までの間、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(8) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、低入札価格調査を経て契約することとなった場合には、上記の1割を3割と読み替えることとする。

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書等の内容に関する質問は受け付けない。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが、次に掲げる事項を行うことを禁止する。
 - ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
 - イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

(行財政局財政部契約課)